

DX推進指標 自己診断結果 分析レポート（2022年版） 速報版

2023年3月28日

独立行政法人情報処理推進機構
社会基盤センターDX推進部

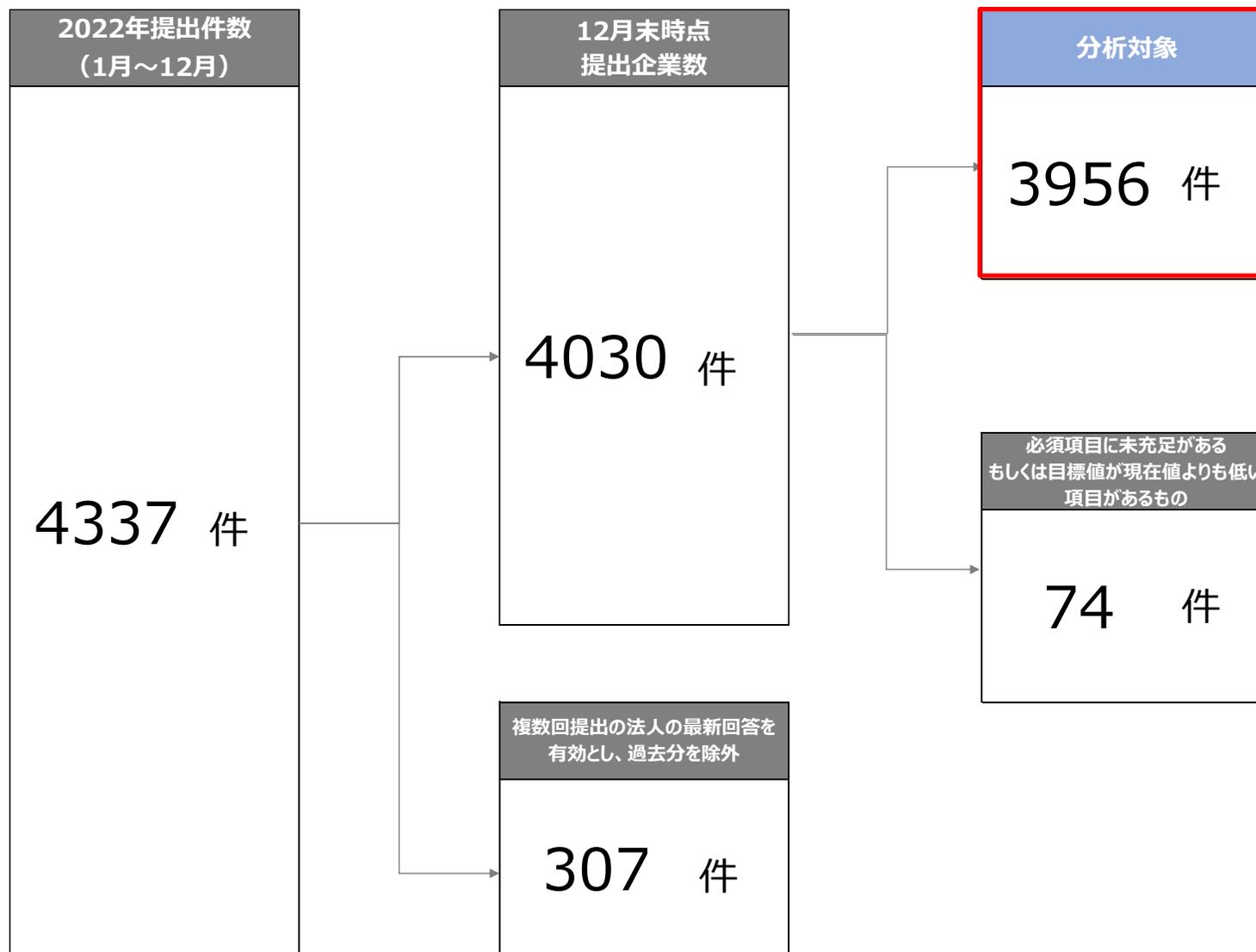
2022年分析レポート速報版 まとめ①（総括）

- 2022年は自己診断に回答した企業数が3956件となり、過去最多。全企業の傾向としては成熟度の指標の平均値が1ポイント以上低下。
- ただし、全体の9割以上を中小企業が占めている等、昨年までに比べ回答企業の構成が大きく異なっており、前年と比較する際には留意が必要。
- 継続的に回答した企業（過去に提出あり、2年連続提出）は、成熟度の平均値が高い傾向にあることや、年々向上しており、着実な進展がみられる。
- 回答企業の属性等を踏まえた詳細な分析と結果報告は、後日公表予定のDX推進指標 自己診断結果 分析レポート(2022年版)で実施予定。

※また、DX推進指標 自己診断結果入力サイトより得られるベンチマークレポートで業種別の成熟度が確認できるため、こちらも併せて活用いただきたい。

2022年分析レポート速報版 まとめ②（概要）

No.	要点	参照ページ
1	<ul style="list-style-type: none"> 2022年はDX推進指標 自己診断に回答した企業数が3956件。前年の486件と比較して大幅に回答数が増えており、過去4年間の回答数の中で群を抜いて回答が多い年となった。 全体的な傾向として、全企業の「全指標」、「経営視点指標」及び「IT視点指標」の3指標の現在値と目標値の平均値はいずれも前年を下回った。2022年に初めて提出する中小企業の回答数が大幅に増加したことによるものと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 4ページ：分析の対象 5ページ：分析対象の企業規模別の内訳と4年間の推移 6ページ：分析結果 2022年の全企業の傾向 7ページ：分析結果 全企業の現在値の経年変化
2	<ul style="list-style-type: none"> 2022年の「現在値」と「目標値」の指標を以下の4つの観点から分析： <ol style="list-style-type: none"> ①中小企業と大企業 ②DX認定企業とDX認定未取得企業 ③過去に提出のある企業と過去に提出のない企業結果 ④2年連続回答企業 中小企業の平均値のスコアは大企業に比べて1もしくはそれ以上低く、No.1の結果を裏付けるものとなった。 企業規模によらず、DX認定取得企業や、過去にDX推進指標自己診断結果に取り組んでいる企業は、そうでない企業に比べて平均値が1以上高かった。 2年連続でDX推進指標に回答している企業は成熟度の平均値が年々向上しており、成熟度が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 8ページ：分析結果 中小企業と大企業の結果 9ページ：分析結果 DX認定企業とDX認定未取得企業の比較 10ページ：分析結果 過去に提出のある企業と過去に提出がない企業の比較 11ページ：分析結果 2年連続回答提出企業の経年変化
3	<ul style="list-style-type: none"> その他、以下の観点から2022年提出企業を分析： <p>売上高規模別：売上20億円未満の企業が全体の約8割以上を占めている。</p> <p>業種別：前年提出のなかった水産・農林業、医療・福祉等の業種の提出があった。</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 12ページ：2022年回答企業の内訳と4年間の推移（売上高規模別） 13ページ：2022年回答企業の内訳と4年間の推移（業種別）



分析対象の企業規模別の内訳と4年間の推移

2019～2021年は大企業が全体の7割以上を占めるのに対し、2022年は中小企業が全体の約9割を占め、過去4年間の回答数の中でも、中小企業の回答が最も多い年であった。

企業規模別規模別回答企業数の内訳

企業規模別		2019			2020			2021			2022			対前年増減		
区分	従業員規模	社数	区分合計	割合	社数	区分合計	割合	社数	区分合計	割合	社数	区分合計	割合	増減	割合	
中小企業	1. 20人未満	8	55	23.3%	15	92	30.0%	32	131	27.0%	2,370	3,532	89.3%	+3401	+62.3%	
	2. 20人以上100人未満	13			37			55			975					
	3. 100人以上300人未満	34			40			44			187					
大企業	3. 100人以上300人未満	9	181	76.7%	10	215	70.0%	24	355	73.0%	69	424	10.7%	+69	▲62.3%	
	4. 300人以上500人未満	18			21			31			63					
	5. 500人以上1,000人未満	27			42			58			64					90
	6. 1,000人以上3,000人未満	45			61			85			90					
	7. 3000人以上	82			81			157			138					
総計		236	236	100.0%	307	307	100.0%	486	486	100.0%	3956	3956	100.0%	3470	0.0%	

※従業員数 100 人未満の卸売業・サービス業・小売業の企業、及びそれ以外の業種における従業員数 300 人未満の企業を中小企業と定義している。

※2019年には業種無記入の回答が12件存在している。

分析結果 2022年の全企業の傾向

2022年は中小企業の回答数の増加により、例年に比べて指標の平均値が大幅に低下したものと考えられる。

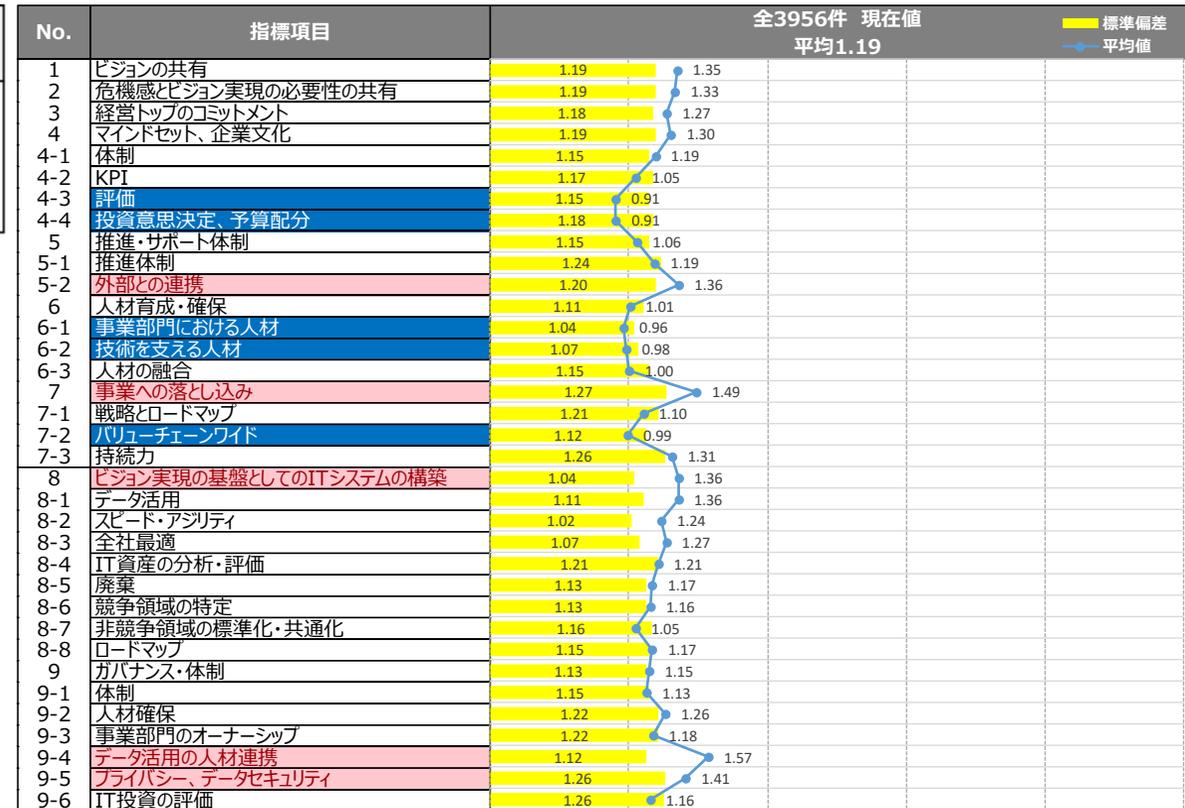
全企業における指標の平均値

種別	全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
全企業 (現在値)	1.19	1.15	1.24
全企業 (目標値)	3.16	3.15	3.18
	差 1.97	差 2.00	差 1.94

全企業における指標の平均値の詳細

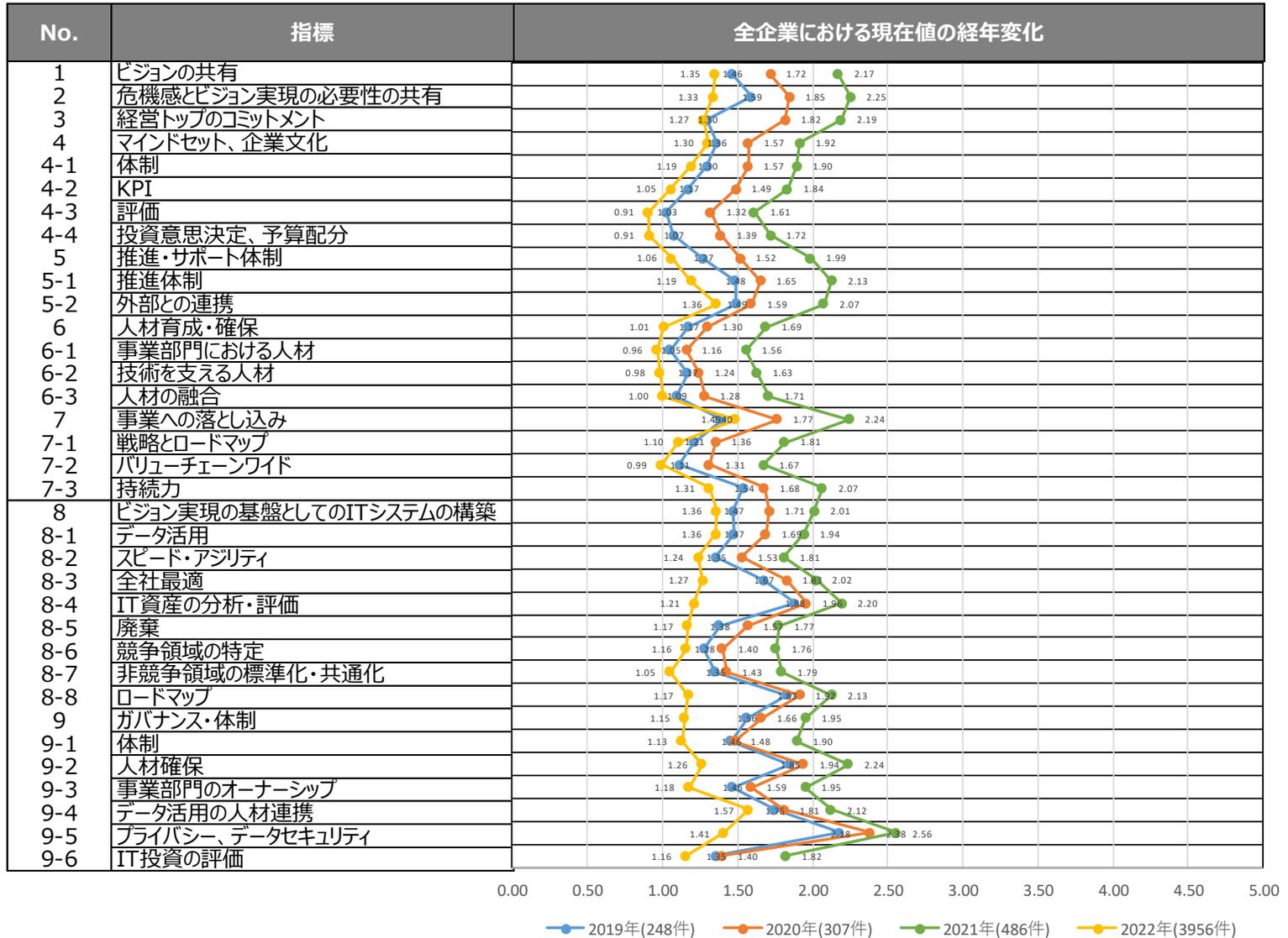
全企業における現在値の平均が高い・低い5指標

平均値上位5指標
平均値下位5指標



分析結果 全企業の現在値の経年変化

中小企業の回答数増加により、2022年は過去4年間で平均値が大幅に低下したものと考えられる。

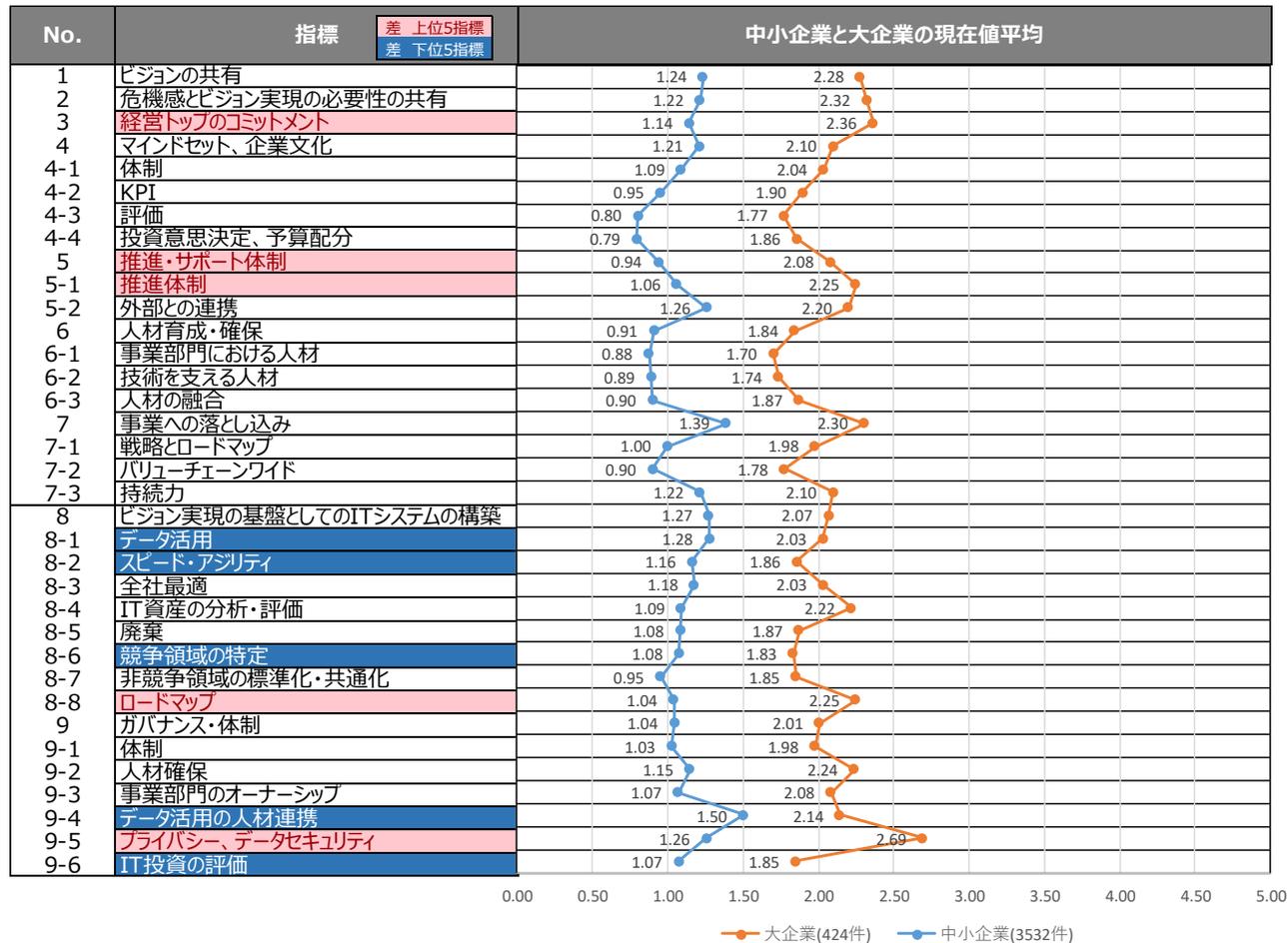


分析結果 中小企業と大企業の結果

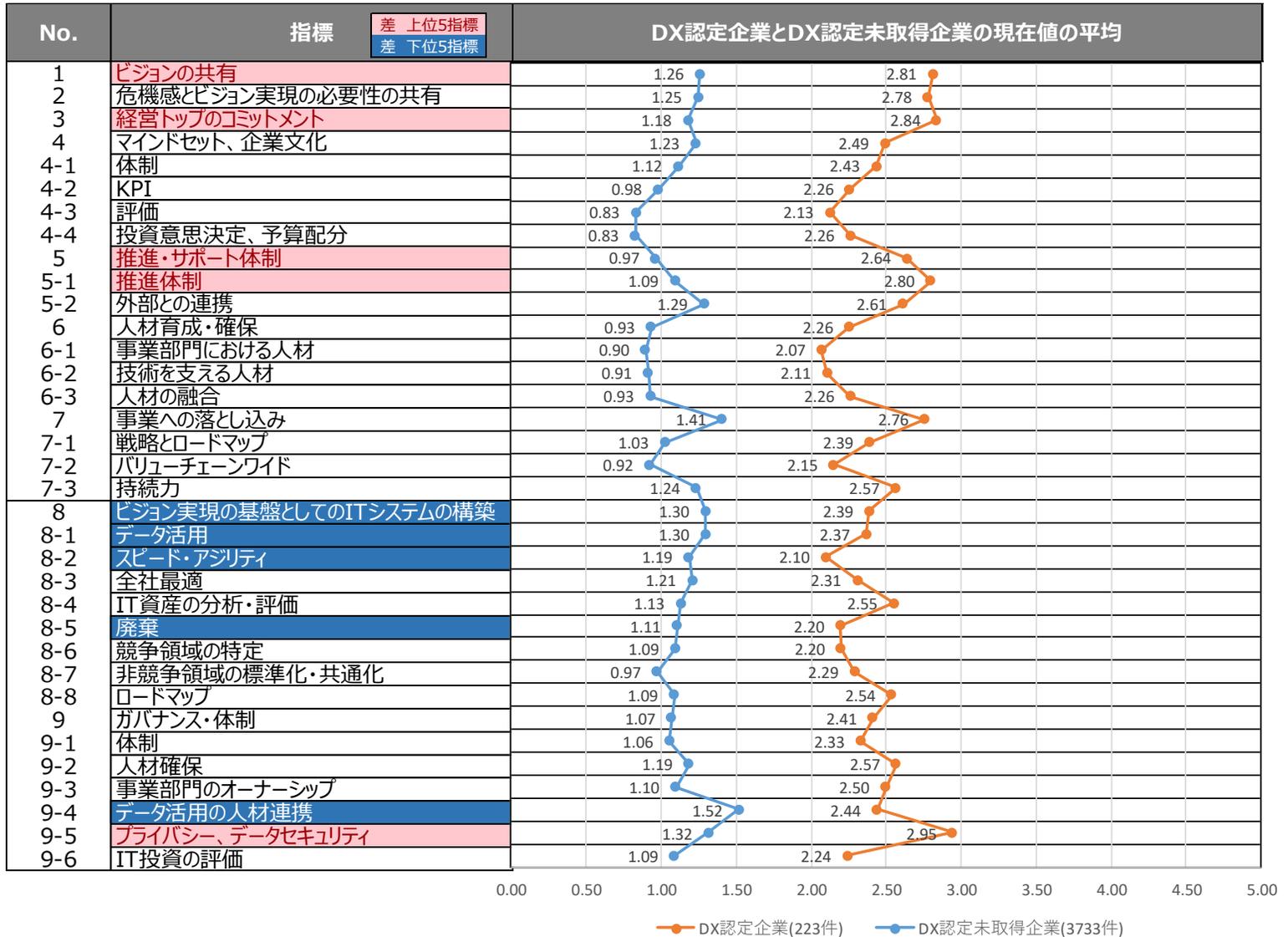
企業種別	数	現在値の平均			目標値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)	全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
中小企業	3,532	1.09	1.04	1.14	3.11	3.09	3.12
大企業	424	2.04	2.02	2.06	3.63	3.63	3.63

差: 0.95 (全指標), 0.98 (経営視点), 0.92 (IT視点)

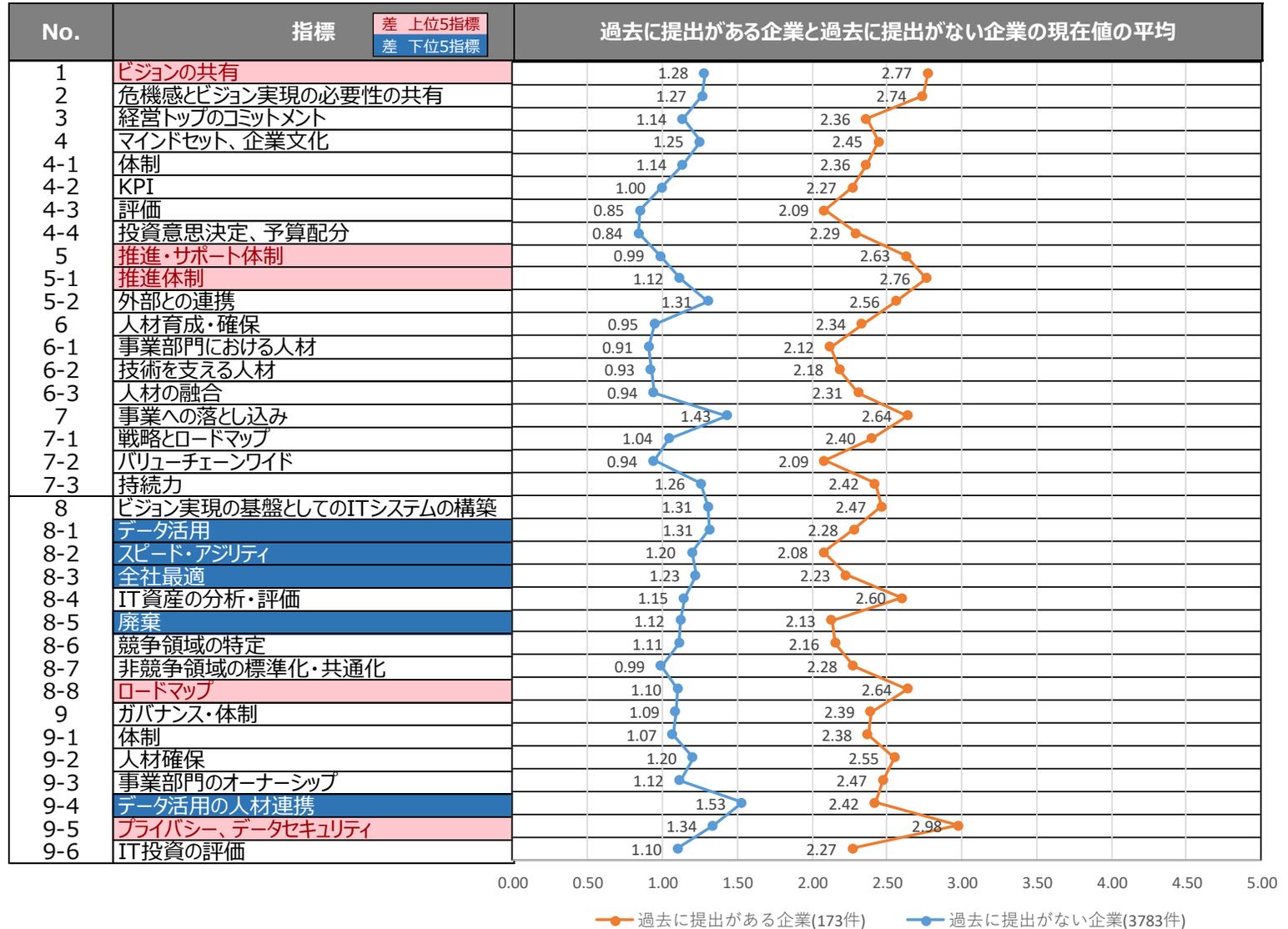
差: 0.52 (全指標), 0.54 (経営視点), 0.51 (IT視点)



分析結果 DX認定企業とDX認定未取得企業の比較

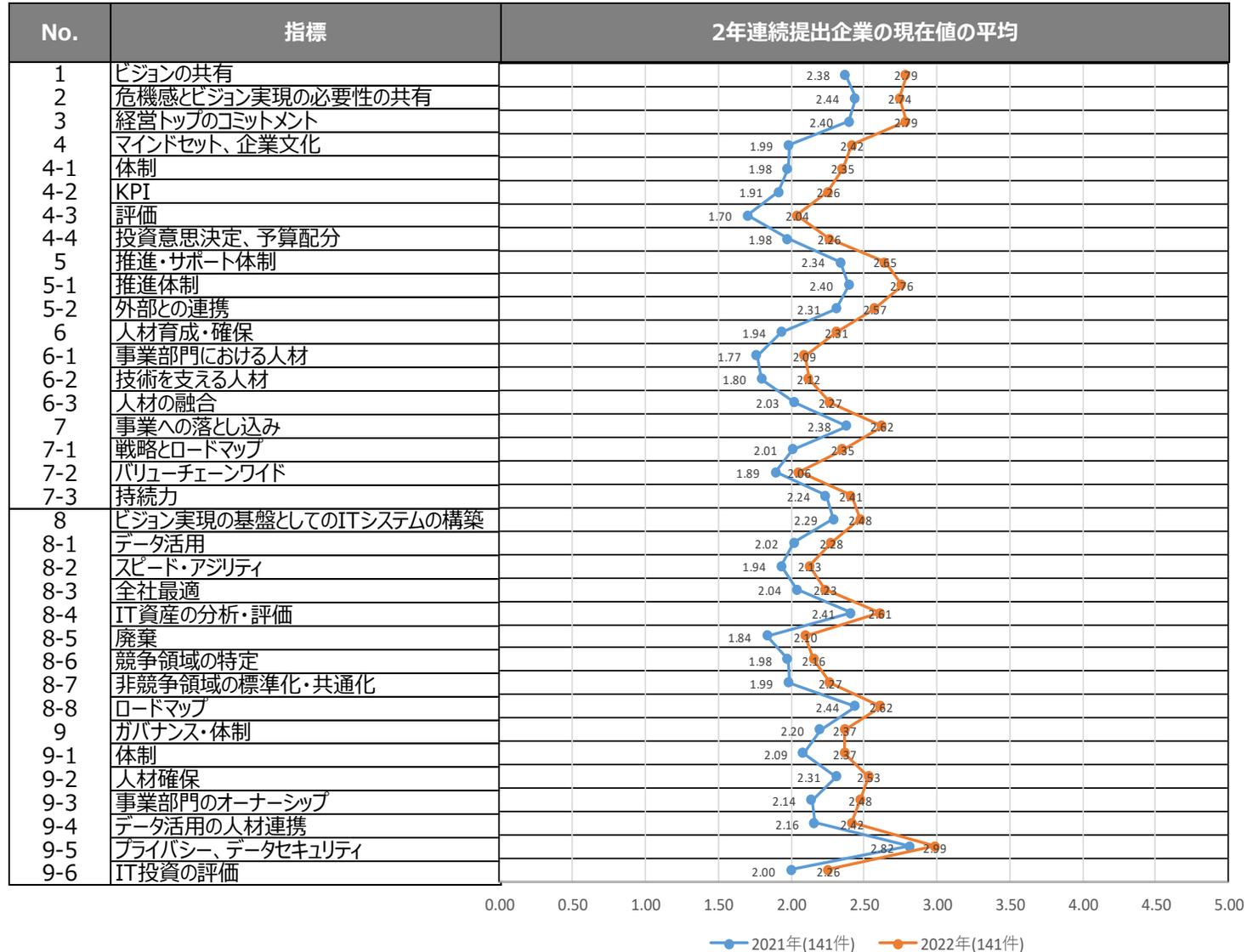


分析結果 過去に提出のある企業と過去に提出がない企業の比較



分析結果 2年連続回答提出企業の経年変化

2年連続で提出している企業は成熟度の平均値が年々向上している。



2022年回答企業の内訳と4年間の推移（売上高規模別）

2022年は「3億円未満」、「3億円以上10億円未満」及び「10億円以上20億円未満」の合計が回答企業のうちの8割以上を占める結果となった。

売上高規模別回答企業数

売上高規模別 区分	2019年		2020年		2021年		2022年		対前年増減	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	増減	割合
1. 3億円未満	11	4.7%	16	5.2%	37	7.6%	2,460	62.2%	+2423	+54.6%
2. 3億円以上10億円未満	10	4.2%	15	4.9%	22	4.5%	643	16.3%	+621	+11.7%
3. 10億円以上20億円未満	2	0.8%	14	4.6%	17	3.5%	230	5.8%	+213	+2.3%
4. 20億円以上50億円未満	19	8.1%	23	7.5%	37	7.6%	192	4.9%	+155	▲2.8%
5. 50億円以上100億円未満	14	5.9%	22	7.2%	32	6.6%	81	2.0%	+49	▲4.5%
6. 100億円以上500億円未満	57	24.2%	77	25.1%	103	21.2%	135	3.4%	+32	▲17.8%
7. 500億円以上1,000億円未満	18	7.6%	23	7.5%	37	7.6%	35	0.9%	▲2	▲6.7%
8. 1,000億円以上	105	44.5%	117	38.1%	201	41.4%	180	4.6%	▲21	▲36.8%
総計	236	100.0%	307	100.0%	486	100.0%	3,956	100.0%	+3470	0.0%

※2019年には売上高規模無記入の回答が12件存在している。

2022年回答企業の内訳と4年間の推移（業種）

2022年では前年に回答のなかった「A.水産・農林業」や「P.医療・福祉」といった業界からの提出が見られた。

業種別回答企業数の内訳

業種別 区分	2019年		2020年		2021年		2022年		対前年増減	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	増減	割合
A.水産・農林業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	33	0.8%	+33	+0.8%
B.鉱業・採石業・砂利採取業	5	2.1%	0	0.0%	1	0.2%	5	0.1%	+4	▲0.1%
C.建設業	7	3.0%	17	5.5%	23	4.7%	295	7.5%	+272	+2.7%
D.製造業(生活関連)	1	0.4%	8	2.6%	16	3.3%	163	4.1%	+147	+0.8%
E.製造業(素材)	53	22.5%	54	17.6%	77	15.8%	283	7.2%	+206	▲8.7%
F.製造業(機器)	60	25.4%	64	20.8%	68	14.0%	218	5.5%	+150	▲8.5%
G.製造業(その他)	10	4.2%	14	4.6%	14	2.9%	160	4.0%	+146	+1.2%
H.電気・ガス・熱供給・水道業	12	5.1%	13	4.2%	4	0.8%	9	0.2%	+5	▲0.6%
I.運輸業・郵便業	4	1.7%	9	2.9%	17	3.5%	71	1.8%	+54	▲1.7%
J.情報通信業	29	12.3%	37	12.1%	82	16.9%	570	14.4%	+488	▲2.5%
K.卸売業・小売業	24	10.2%	36	11.7%	73	15.0%	354	8.9%	+281	▲6.1%
L.金融業・保険業	7	3.0%	16	5.2%	28	5.8%	53	1.3%	+25	▲4.4%
M.不動産業・物品賃貸業	3	1.3%	4	1.3%	13	2.7%	57	1.4%	+44	▲1.2%
N.サービス業	16	6.8%	22	7.2%	60	12.3%	1014	25.6%	+954	+13.3%
O.教育・学習支援業	0	0.0%	2	0.7%	4	0.8%	38	1.0%	+34	+0.1%
P.医療・福祉	0	0.0%	3	1.0%	0	0.0%	629	15.9%	+629	+15.9%
Q.公務	5	2.1%	8	2.6%	6	1.2%	4	0.1%	▲2	▲1.1%
総計	236	100.0%	307	100.0%	486	100.0%	3956	100.0%	+3470	0.0%

※2019年には業種無記入の回答が12件存在している。